開かれた行政と住民が主役のまちづくり

本町は、小郡市と共に合併特例法の期限である２００５年3月を目処に、合併に向けて作業を進めてきました。町長の選挙公約である「合併の是非を問う住民投票」を実施しましたが、合併の機運が盛り上がらず、「合併しない」という票が圧倒的多数となり、合併を断念することとなりました。このことは、「単独で自立したまちづくり」を町民自らが選択したことを意味しています。また、それは現行を踏襲するばかりでなく、新しいまちの姿を創造するために、第一歩を踏み出したことでもありました。

町議会は、町民の代表者として皆様の考えに真摯に耳を傾け、次世代へ快適な生活環境を残せるように、さまざまな政策を検討し、慎重に審議を重ねています。

また、行政は、他市町村よりも早い時期から定員管理を厳しく行いながら、多様化していくニーズにいかに取り組むべきかを常に模索しています。

このような情勢の中で、町民の皆様のあらゆる行政施策にそれぞれの視点や考えを反映させ、行政主導ではなく住民参加や協働の行政に取り組んできています。

このように、一人ひとりが輝いてこそ、次の新しい未来が開拓されていくものだと考えて、行財政改革と併せて人づくりにも力を入れていきます。

住民課　窓口業務

議会